

源泉徴収票・ 控除証明書の 再発行方法まとめ



※チェックリストに従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年3月時点の内容となっております。最新の情報はの資料等をご確認ください。

年末調整で必要となる主な書類

従業員は、会社から配布される申告書に加え、各種控除を受けるために必要な証明書等を提出する必要があります。

書類の種類	対象者	概要
扶養控除等（異動）申告書	全員	扶養親族の状況などを申告し、配偶者控除や扶養控除などを受けるために提出します。
給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書	全員	本人の合計所得金額の見積額を基に基礎控除額を計算するほか、配偶者控除や所得金額調整控除を受けるために提出します。
保険料控除申告書	該当者	生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除を受けるために提出します。
（特定増改築等） 住宅借入金等特別控除申告書	該当者	住宅ローン控除（2年目以降）を受けるために提出します。
前職の源泉徴収票	年の途中で 入社した方	現職の会社が前職の収入を合算して税額計算を行うために必要です。
各種控除証明書	該当者	保険料控除申告書や住宅ローン控除申告書に記載した内容を証明するために添付が必要です。

書類を紛失した場合の再発行手続き

年末調整に必要な源泉徴収票や控除証明書を紛失した場合は、速やかに発行元へ連絡し、再発行を依頼する必要があります。

紛失した書類	再発行の依頼先	再発行までの期間（目安）	手続きのポイント
源泉徴収票	前職の会社 （人事・経理部門など）	数日～1週間程度	必要な年度、送付先の住所・氏名を正確に伝えます。
各種控除証明書	加入している保険会社、 iDeCoの運営管理機関など	即日～1週間程度	インターネット（マイページ等）、電話、窓口で手続き可能です。手続きには、証券番号や契約番号が必要になる場合があります。 ※電子データでの交付についてマイナポータル連携や保険会社のウェブサイトから電子データ（XML形式）で受け取り、会社のシステムやe-Taxを利用して電子的に提出することも可能です。

源泉徴収票の再発行が困難な場合の対処法

源泉徴収票の再発行がスムーズに進まない場合の対処法は以下の通りです。

1. 前職の会社が倒産している場合

会社が破産手続き中の場合、裁判所から選任された破産管財人（弁護士）が財産管理等を行っています。**破産管財人に連絡が取れば、源泉徴収票の再発行を依頼できる可能性があります。**

2. 会社が源泉徴収票の再発行を拒否する場合

所得税法上、会社は退職者に対して源泉徴収票を交付する義務があります。正当な理由なく交付しない場合は、**所轄の税務署に「源泉徴収票不交付の届出書」を提出することができます。**手続きの流れは、以下の通りです。

1. 所轄の税務署に「源泉徴収票不交付の届出書」を提出します。
手元があれば、給与明細書のコピーを添付します。
2. 届出に基づき、税務署から会社に対して行政指導が行われます。
3. 指導により源泉徴収票が発行され、会社の年末調整に間に合えば問題ありません。
4. 万が一、会社の年末調整期限までに源泉徴収票が手に入らない場合は、ご自身で確定申告を行う必要があります。

【免責】

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。

※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。また当資料は、表紙下の記載日時点の内容となっております。最新の情報、実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。